



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社

コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,376	21.5	1,090	7.4	1,270	20.8	990	55.2
25年3月期第1四半期	11,010	24.6	1,015	92.4	1,051	81.0	638	133.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,247百万円 (92.4%) 25年3月期第1四半期 648百万円 (103.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	46.75	—
25年3月期第1四半期	30.11	—

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	45,542	25,537	55.6	1,194.59
25年3月期	43,418	24,608	56.3	1,153.24

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 25,309百万円 25年3月期 24,433百万円

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭

2. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は28円00銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,447	4.8	1,750	△25.8	1,752	△27.5	1,541	4.2	72.75
通期	49,892	5.8	3,995	△9.8	3,987	△17.1	2,931	△0.9	138.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	22,066,160 株	25年3月期	22,066,160 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	879,164 株	25年3月期	879,164 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	21,186,996 株	25年3月期1Q	21,187,158 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	8
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
（5）企業結合等関係	8
（6）重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権による財政出動・金融緩和策への期待感から円安、株高が進み、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどを背景に、個人消費は低調に推移するなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向が続くなか、売上高が前年を上回るなど、景気回復の兆しが見られるものの、客単価は前年を下回り、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、流通産業では、景気回復への期待感が高まるものの、所得が伸びない中で物価上昇懸念などから、消費者の節約意識は依然として強く、低価格競争が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、トンネルフリーザーの売上が減少したものの、食品工場や食品流通など販売先の多様化により客先が増加したこと、外食産業における店舗への設備投資が増加したこと、学校給食や給食センターなどの設備の更新需要が増加したことなどから、汎用業務用冷蔵庫や製氷機、プラストチラーなどの売上が堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットの店舗の小型化が進み、都市部での買物の利便性を高める小型食品スーパーの出店が増加したことや、地域に根ざした食品スーパーの出店・改装が増加したことにより、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース(Send-you)と独自の省エネ制御システム(アクシア・エコ)の売上が好調に推移いたしました。さらに、食品や調理器具の殺菌・洗浄を行うFEクリーン水生成装置の壁掛けタイプを発売するとともに、アンダーカウンタータイプのモデルチェンジを行い、従来機と比較し約45%の省スペースと生成能力の増量を実現いたしました。

サービス販売では、効率的な運転を維持しランニングコストを低減するメンテナンス需要が増加したことやESCO契約による保守契約店舗の増加やトンネルフリーザーのメンテナンスの増加により売上が堅調に推移いたしました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことや、エンジニアリング事業強化の一環として4月よりパネル事業が加わったことにより、売上が堅調に推移いたしました。

製造部門では、滋賀工場では、内蔵型ショーケースの更なるインバーター化など省エネ・環境対応を推進するとともに、ライン改造による生産性向上に取り組みました。また、岡山工場では、メディカルラインの立ち上げによる生産力アップ、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は133億7千6百万円(前年同四半期比21.5%増)、営業利益は10億9千万円(前年同四半期比7.4%増)、経常利益は12億7千万円(前年同四半期比20.8%増)、四半期純利益は9億9千万円(前年同四半期比55.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 455 億 4 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21 億 2 千 4 百万円増加しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は 310 億 3 千 6 百万円(前連結会計年度末は 296 億 6 千 4 百万円)となり、13 億 7 千 2 百万円増加しました。これは主として売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は 145 億 6 百万円(前連結会計年度末は 137 億 5 千 4 百万円)となり、7 億 5 千 1 百万円増加しました。これは主として投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は 178 億 3 千 3 百万円(前連結会計年度末は 168 億 2 千 1 百万円)となり、10 億 1 千 2 百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は 21 億 7 千 1 百万円(前連結会計年度末は 19 億 8 千 8 百万円)となり、1 億 8 千 2 百万円増加しました。これは主として固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は 255 億 3 千 7 百万円(前連結会計年度末は 246 億 8 百万円)となり、9 億 2 千 9 百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成 25 年 5 月 13 日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755,583	11,486,177
受取手形及び売掛金	12,304,422	14,676,566
商品及び製品	1,361,613	1,529,100
仕掛品	621,676	1,309,922
原材料及び貯蔵品	1,186,764	1,349,135
その他	811,576	1,093,153
貸倒引当金	△377,416	△407,589
流動資産合計	29,664,219	31,036,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546,511	2,754,588
土地	4,256,089	4,256,089
その他（純額）	902,801	728,206
有形固定資産合計	7,705,402	7,738,884
無形固定資産	102,806	108,516
投資その他の資産		
その他	6,016,101	6,729,741
貸倒引当金	△70,076	△71,069
投資その他の資産合計	5,946,025	6,658,672
固定資産合計	13,754,234	14,506,073
資産合計	43,418,453	45,542,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,352,411	12,351,969
短期借入金	519,217	549,677
未払法人税等	1,413,695	614,569
賞与引当金	931,401	1,521,551
製品保証引当金	198,710	160,533
その他	2,405,926	2,635,327
流動負債合計	16,821,361	17,833,628
固定負債		
長期借入金	680,273	612,311
退職給付引当金	559,422	585,898
役員退職慰労引当金	342,349	348,939
資産除去債務	96,496	96,737
その他	310,375	527,434
固定負債合計	1,988,915	2,171,320
負債合計	18,810,277	20,004,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	18,404,165	19,076,826
自己株式	△350,910	△350,910
株主資本合計	23,699,520	24,372,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873,034	996,536
為替換算調整勘定	△138,858	△58,976
その他の包括利益累計額合計	734,176	937,560
少数株主持分	174,479	227,849
純資産合計	24,608,176	25,537,590
負債純資産合計	43,418,453	45,542,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	11,010,103	13,376,796
売上原価	8,288,081	10,091,589
売上総利益	2,722,021	3,285,206
販売費及び一般管理費	1,706,688	2,194,757
営業利益	1,015,333	1,090,449
営業外収益		
受取利息	980	1,141
受取配当金	19,099	19,495
受取家賃	22,900	22,732
受取保険金及び配当金	3,961	53,820
為替差益	—	55,344
その他	26,025	40,153
営業外収益合計	72,967	192,687
営業外費用		
支払利息	5,240	5,476
為替差損	28,949	—
支払補償費	2,053	1,687
その他	705	5,696
営業外費用合計	36,950	12,860
経常利益	1,051,350	1,270,276
特別利益		
負ののれん発生益	—	412,827
税金等調整前四半期純利益	1,051,350	1,683,104
法人税、住民税及び事業税	551,630	608,412
法人税等調整額	△134,929	41,368
法人税等合計	416,700	649,781
少数株主損益調整前四半期純利益	634,649	1,033,322
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3,402	42,856
四半期純利益	638,051	990,465

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	634,649	1,033,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,895	123,501
為替換算調整勘定	53,420	90,394
その他の包括利益合計	13,524	213,896
四半期包括利益	648,174	1,247,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,603	1,193,849
少数株主に係る四半期包括利益	2,570	53,369

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 三洋昭和パネルシステム株式会社

事業の内容 パネルシステムおよび冷却システムの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

三洋昭和パネルシステム株式会社は、平成14年に営業開始し、プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびクーリングコイルなどの冷却設備の生産・販売事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として大型冷蔵庫や冷蔵倉庫を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

以上の状況から、三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受けることにより、現状仕入調達を行っているパネルを自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことによります。

③企業結合日

平成25年4月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤事業取得企業の名称

F S P株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	177,680 千円
取得に直接要した費用		一千円
取得原価		177,680 千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生した負ののれんの金額

412,827 千円

②発生原因

企業結合日に受け入れた資産が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

③償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の適用により、負ののれんが生じた連結会計期間の利益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	515,431 千円
固定資産	100,010 千円
資産合計	615,441 千円
流動負債	24,933 千円
負債合計	24,933 千円

(6) 重要な後発事象

株式会社省研の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、食品生産ラインにおける省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛ける株式会社省研(本社 静岡県焼津市、以下「省研」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、省研を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて、当社、省研主要株主、省研との間で基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。また、基本契約、株式譲渡契約及び株式交換契約を平成25年5月31日に締結し、平成25年7月5日に株式交換を実施いたしました。これにより株式会社省研を完全子会社化いたしました。

なお、本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みです。また、本株式交換に伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。